

地域の びんり

地域
分権



1_誰でも気軽に楽しめる「Jダーツ」2_日曜カフェではコーヒーやモーニングの他、和菓子などを用意3_身振りを交えて楽しく英語を学ぶ4_どこか懐かしいの笛の音色



【特集】動き始めた地域分権

川西市では、昭和40年代から50年代、大規模な住宅開発で人口が急増。その後、各地域でコミュニティ組織が次々に発足しました。しかし、そのころ働き盛りだった世代が高齢化。また、ライフスタイルの変化などもあり、これまでのような活動が困難に。これからも地域のつながりを保つため、コミュニティ組織は変わろうとしています。地域にとりもる灯りを絶やさないために。詳しくは参画協働室 ☎(740)1600へ。

継続には資金が必要
物品販売や利用者負担で
自主運営をめざす



多田東コミュニティ協議会
会長 北 稔さん

平成14年に同協議会の会長に就任。19年からは同副会長などを務める。27年から再び会長に就任。コミュニティ協議会連合会会長も務める。

多 田東地域にコミュニティ組織ができて、もう30年以上になりますね。最近の大きな動きとしては、26年に「川西市地域分権の推進に関する条例」ができたことでしょうか。行政が考えたことと地域が望むことは、必ずしも一致しません。地域のことを分かっているみんなで話し合っていて、決めていくのが大切なんだと思います。行政に頼りすぎる考え方を改める、いい機会かもしれません。地域のことは地域でなんとかする、そういう動きですね。これまでのやり方を続けているのは、行政も地域も倒れることになりかねない。地域に突き付

けられた課題でもあるんだと思います。

こ の地域は自治会がないマンションも多く、自治会加入率が低いんです。その人たちに、どうやって地域に関わってもらおうか、また、退職された団塊の世代に、いかに活動に参加してもらうかを考えることが大事だと思っています。

同じ顔ぶれで動いているようでは先は見えていません。そこで、今まで行事への協力など自治会に頼りすぎていた部分を変更。コミュニティを中心としてやっていけるように、自治会員に限らず役員を公募で選ぶなど、組織を見直しました。その上で、どうすれば地域に埋もれている人材を掘り起こせるかを考えたんです。その一つが、交流拠点となる、多田東まちづくりプラザ「しゃらりん」です。

自 治会に入っていないければ、地域の活動を知る機会は、あまりないんだと思います。

そこで、誰もが気軽に利用できる場所を作ってみようじゃないかと。多田東コミュニティ協議会まちづくり委員会の岩田委員長が中心になって汗をかくてくれています。今年5月にオープンすることができました。

地域の課題を解決するための新しい取り組みということで、「チャレンジ事業」として市から交付金の加算を受けています。ただ、最長で3年間の期限付き。この間に自立して事業が継続できるめどを付けないといけないんですが、自主運営には、収入がまだまだ足りません。貸館を充実させる他、ドライフラワーのリースや手作りアクセサリーなどの販売、日曜カフェなど、思い付くことは試しています。今は始めたばかりで、試行錯誤の段階ですね。

最 最終的には、「しゃらりん」を利用して人が新しい人を通して人脈が広がる。そういう中から、地域活動に関心を持つ人が出てくれば、というのが狙いなんです。

みんなが集まる地域の灯りのような存在になればと思っています。だけど、そう簡単にはいかないでしょうね。この交流拠点づくりはコミュニティ活動のほんの一部です。将来、この地域が寝泊まりするだけの場所になるのか、愛着の持てるふるさとと思ってもらえるのかは、これからの頑張り次第だと思います。

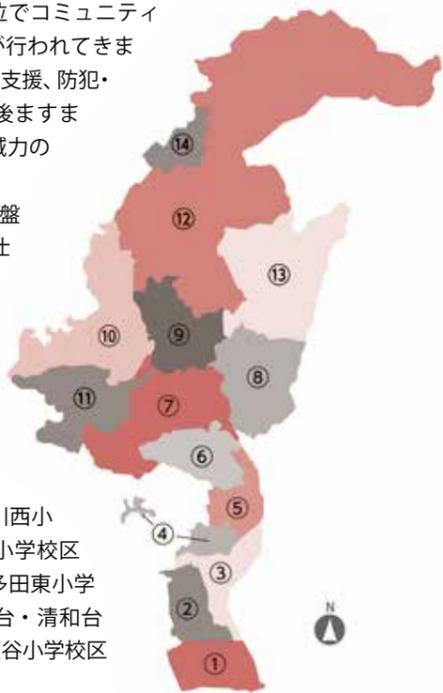
What's コミュニティ・地域分権？

市内では、おおむね小学校区単位でコミュニティ組織による活発な地域づくり活動が行われてきました。高齢者世帯や子育て世帯への支援、防犯・防災対策などへの取り組みが、今後ますます必要になってくることから、地域力の強化は必要不可欠です。

そこで、コミュニティ組織を基盤に、地域活動を活性化するための仕組みとして、地域分権制度を検討。26年6月に「川西市地域分権の推進に関する条例」を制定しました。

現在、市内全域で14のコミュニティ組織が活動しています。各地域は次の通り（右図参照）。

- ①久代小学校区②加茂小学校区③川西小学校区④桜が丘小学校区⑤川西北小学校区⑥明峰小学校区⑦多田小学校区⑧多田東小学校区⑨緑台・陽明小学校区⑩清和台・清和台南小学校区⑪けやき坂小学校区⑫東谷小学校区⑬牧の台小学校区⑭北陵小学校区



■コミュニティ組織とは？

昭和40年代から50年代、急激な都市化と宅地開発で住民が急増しました。市は、連帯意識や自治意識の希薄化を懸念し、住民自らが行動し、より住みやすい地域づくりをめざして、コミュニティ組織の設立を推進。同組織は、地域の皆さんが構成員となり、自治会を中心に、地区福祉委員会やPTA、事業者などが連携し、活動しています。

コミュニティ組織では、単一の自治会ではできない、多様な主体とのネットワークを生かして取り組むことが必要な事業を行うなど、自治会とは活動範囲や内容に違いがあります。しかし、自分たちのまちを良くするために活動するという点では同じです。役割を分担し、お互いに補い合っています。

コミュニティ組織		イメージ
PTA	自治会	マンション管理組合
子ども会		NPO団体
老人クラブ	地区福祉委員会	事業者
etc...		

■地域分権制度とは？

地域の課題をみんなで考え、地域づくり一括交付金や自己資金などを使って、地域の実情に応じた事業を行い、自らの力で解決していく仕組みです。

■地域づくり一括交付金とは？

各種団体に出ている補助金をコミュニティ組織にまとめて渡す交付金です。各地域の資源を生かして、地域の皆さんで話し合い、使い道を決めることができます。



1_名簿で全員乗ったことを確認して、出発 2_車内は今日の献立などの話で盛り上がる 3_買い物を終え一息 4_1軒ずつ空き家などの様子を確認



新たな手が必要。やめるわけにいかない

高い高齢化率と急な坂道の多い緑台・陽明地域。買い物にも困る高齢者や増える空き家などの対策といった、地域の課題に取り組んでいます。



緑台・陽明コミュニティ協議会 副会長 櫻井 正人さん

この緑台・陽明コミュニティ協議会のある多田グリーンハイツは、坂道がとても多い大規模団地です。引越してきた当時は、働き盛りの世代がほとんどでしたから、特に気にもならなかったんですね。それから40年以上がたち、体力が衰え、普段の買い物も不便と感じる高齢者が増えていくことが、地域の問題として挙がってきました。

私も今年自治会長になり、地域の高齢化率が40%を超えたことをあらためて実感し、驚きました。

市でも高齢者へのお出掛け支援はありますが、それでは不十分だと感じて、自治会が中心となり、独自に動き出しました。公共の交通機関を利用しにくい、移動が困難な高齢者を何とか支援したいということになったんです。

車のガソリン代だけを利用者からもらって、運転手などはボランティアでやっています。少ないスタッフですが、これまで2年間、安全を第一にやってきました。今は何とかやれています。若い世代に引き継いでもらうためにどうすればいいのかわか、頭を悩ませているところです。

65歳以上などの条件がある中で、現在は利用者は50人ほど。将来は利用したいという声をたくさん聞いています。これは、ただの買い物支援ではなくて、交流の場にもなっているんですよ。

利用者同士、また運転手と会話することで、皆さん笑顔になりますし、それが目的の一つにもなっているんじゃないですかね。この買い物支援を利用するようになって、見違えるぐらい元気になった人もいます。

それに、利用日時をあらかじめ調整しているので、予定の人が来ない場合などは、安否確認をするという役割もあります。利用者にとっては、生きがいやつながりの場になっているんだと強く感じています。

皆さんの顔を思い浮かべると、やめるわけにはいかないで

すね。新たな担い手の育成や資金面など、課題はたくさんありますが、なんとしても続けていかないとという気持ちです。

それと、この地域でも増えている空き家や空き地の問題。トラブルを未然に防ぐために、空き家・空き地のパトロールを始めました。以前から防犯

上や環境衛生上の心配があったんです。ただ、400カ所ほどありますので、十分に回ることができません。今後は近所の協力を得て、見守っていきたいと考えています。

これからも住み続けたいと思ってもらえるまちにするために、手を尽くしたいと思っています。

地域がまとまることの意味を実感

27年11月に桜小コミュニティ推進協議会が誕生。まずは、たくさんの人に活動を知ってもらうための場所や機会を増やそうと取り組んでいます。



桜小コミュニティ推進協議会
副会長 寶田 順子さん

私 たちの桜が丘小学校区にもコミュニティ組織ができ、1年がたちました。やっとスタートが切れたかなと感じています。

40年ほど前、桜が丘小学校区には16の自治会が集まった連合自治会がありました。そこが主体となって大きなイベントなどを開催していましたが、参加する自治会が徐々に減り、無くなってしまったんですね。

その後、コミュニティ組織を作ろうと考えて動いたこともありましたが、自治会がうまくまとまらず断念。過去に連合自治会が無くなった経緯もあり、自治会長さんたちも、あらためて組織を立ち上げることに、慎重になっていったように思います。
そ れでも、地域分権の条例ができたことや、自治会への加入率が30%ほどしかない状況を考えると、皆さんこのま

まではいけないという思いが高まってきたんだと思います。
今の桜小コミュニティの石橋会長が、地域の各自治会長さんたちに理解を求め、話し合いが実現したことで、何とか形にすることができました。

ただ、活動に参加してくれる人は、なかなか増えないですね。それに、役員は40代の人もいますが、平均すると70歳は超えるんじゃないでしょうか。もっと若い人にも来てもらえたらと思いますね。年寄りだけが頑張るのではなく、将来につながるためにも、若い人と一緒に、盛り上げていきたいですね。

今 後、コミュニティとして何ができるのか、どうしていくべきか、若い人の意見が絶対必要だと思っんですね。

だから、地域でざっくばらんに話ができる場として、7月に「桜小未来カフェ」というのを開きました。若いお母さんを中心に、30人ぐらいが集まってくれて、「こういうことをやりたい」や「こんなことをできる人がいる」など、いろんな提案や情報が出たんですね。そこで手芸などの特技を持った人と知り合い、放課後子ども教室のメニューを増やすなど、今は活動

を充実させています。自分たちだけでは気付かないアイデアが、まだまだ出てくると思いますので、また開催できればと思っています。

来年度から地域分権制度を活用して、うまく一括交付金を生かして活動できるように、地域で話し合っていきたいですね。

今 は、いかに地域の皆さんに集まってもらえる場を提供できるかが、大事だと思っています。

まだできたばかりなので、コミュニティで連携して動いている大きな行事は、8月に桜小でやる盆踊りぐらいです。

でも、全戸にコミュニティニュースで周知したことや、コミュニティ主催になり、自治会員でない人も参加しやすくなったからか、例年に比べて200〜300人は増えていました。

参加してくれば、私たちの活動がどういうものか、分かってもらえるはずなんです。「私もやってみよう」「自治会に入ろうかな」と思ってくれる人も出てくるはずですよ。

まだまだやることは山積みですが、せっかくできた芽を大切に、徐々に活動の裾野を広げていきたいと思っています。

参画と協働のまちづくり推進会議 会長 岩崎 恭典さん

【Profile】四日市大学学長。早稲田大学大学院政治学研究所自治行政専修博士課程前期修了。自治省外郭の研究所を経て、中央学院大学法学部で地方自治論/公務員制度論を講じる。三重県教育委員会委員長や総務省合併アドバイザー・地域経営の達人などを務める。

人たちに、昔のようにやってもらえないだろうかということですよ。

地域で効果的なお金の使い道を考える

まちづくり推進会議では、専門部会を立ち上げ、「地域分権制度にかかる答申（案）」に、使い勝手の良い、「一括交付金」という新たな仕組みを盛り込みました。これまで、補助金はその事業を担う各団体へ個別に出されていたために、行政の縦割りと同じ構造が地域の活動にも見られた。これが一つ問題としてあったんですね。みんながその補助金の枠でしか活動を考えられなくなっていた。要は、そういった補助金を一括化して、地域で使い方を決めてもらえれば、効率的ですよ。

また、行政からの交付金だけでは十分な活動ができないでしょうから、いかに事業収益を得ていくかが大切です。例えば、空き家の維持管理や福祉施設の運営、買い物支援など、周りを見れば、コミュニティビジネスをやっていくネタには事欠かないと思います。

“自分のため”が“地域のため”に

もう一つ重要なのは人材の確保。幸い川西はベッドタウンですから、機会があれば、自分の知識や技術を生かしたいって思っている人はたくさんいると思いますよ。地域で生きがいを見出すことができれば、自分のためになるし、それが地域のためにもなるんです。

大切なのは、何をやらされるか不安に思っている人のために、やってもらいたいことを求人票のように細かく伝えるということ。できるだけ細分化することで、手を挙げる人が出てくるはずですよ。

そうやって、丹念に地域に眠っている人を発掘していく。そんな作業が、ビジネスチャンスにもつながるし、これからのコミュニティには求められるんだと思います。

現状を見据え、自分たちで考え動く

これからは世帯数が減少し、活動人員の確保が困難になる

先日、27年の国勢調査の結果が公表されました。これによると、人口は横ばいですが、世帯数は増加しています。私は、今回の国勢調査の世帯数がピークになると見えています。

昭和からずっと、政府が経済対策の一環として、持ち家を推奨しました。持ち家を持つことで世帯分離が進み、いわゆる核家族化していったんです。

現在、人口は減少傾向なのに世帯は増加。これは高齢単身あるいは高齢二人暮らし世帯が増えているからです。

今後もっと高齢化が進めば、その人たちが亡くなって、世帯が減っていきます。そうすると、世帯を構成単位にしている自治会は、今以上に活動人員を確保することが難しくなるんです。

だから、自治会に余力がある今のうちに、自治会や地域で活動している各団体、企業、何かやりたいと思っている個人などを取り込んだ組織を作っておかないといけないんですよ。

より深刻になる高齢化や少子化、人口減少の状況を真正面から見据えて、地域の課題を浮き彫りにし、課題を解決するために自分たちで考えて動く。それが地域分権なんです。

“利益の分配”から“負担の分配”へ

人口や税収が右肩上がりだったころは、利益の分配をすればよかった。でも今は、税収は上がらないのに、負担がどんどん増える時代です。今後は、負担をどう分配するのかを考えるしかありません。

行政としては、介護保険や生活保護など、セーフティーネットの部分はもちろんやらないといけないんですけど、それ以外のことも全てできるかというと、できない。そのできない部分を地域の

地域みんなが集まる場や機会を創出
活動の裾野を広げる